

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：37102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520917

研究課題名(和文) 1940 - 50年代のイギリス帝国における資源保全とグローバルな環境保護主義

研究課題名(英文) Conservation in the British Empire in the 1940-50s and its impact on global environmentalism

研究代表者

水野 祥子 (Mizuno, Shoko)

九州産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：40372601

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、イギリス帝国の科学者が提唱した資源保全がなぜ、またいかにグローバルな環境保護主義に強い影響を与えてきたのかを明らかにすることである。まず、1940年から50年代に植民地開発政策が進展するプロセスを検証し、農村開発計画に反映されたと考えられる科学者/官僚の保全思想の枠組みを明らかにする。次に、第二次大戦後に設立された国際機関によるグローバルな資源保全をめぐる議論を分析し、イギリス帝国の科学者が積極的に関与し、保全のあり方を規定するのに中心的役割を担ったことを示す。

研究成果の概要(英文)：This study explores how and why conservation ideas and practices in the British Empire had a significant impact on global environmentalism in the late 1940s and 50s. First, I examined the process in which colonial land management plans were established, and explained how colonial scientists' conservation ideas were embedded in colonial development plans. Second, I analyzed the arguments of global resource use and conservation in international organizations such as the United Nations and the Food and Agricultural Organization and suggested that the British colonial and ex-colonial scientists played a crucial part in the emerging international cooperation for global resource management.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：イギリス 帝国 環境 資源 保全 植民地開発 国際連合 グローバルガバナンス

1. 研究開始当初の背景

今日までにグローバルな環境問題への対策が、世界共通の課題として重視されるようになり、多くの国や地域に影響を与えるようになってきている。第二次大戦後から、国連食糧農業機関 (FAO) などの国際機関がグローバルな環境保護主義を掲げ、発展途上国の開発・環境政策に援助を与えてきた。しかし、その援助のあり方について、近年、批判の声があがっている。現地住民が環境破壊の被害者であると同時に加害者であるとみなされ、環境管理から締め出されてきたことが、問題視されるようになったのである。(池谷和信編『地球環境問題の人類学』世界思想社、2003年。)

現地住民の人口増加や土地利用の方法を環境破壊と結びつける論理は、実は新しいものではなく、植民地期の科学者の間で盛んに唱えられていたものであった。かれらがイギリス帝国内の自然資源の保全に果たした役割について、多くの関心が寄せられている。(W. Beinart and L. Hughes, *Environment and Empire*, Oxford, 2007.) 植民地に赴任した科学者の多くは官僚でもあり、土壌、水、森林や野生の動植物といった資源をヨーロッパ近代科学に基づいて保全する「科学的保全」を提唱し、現地住民を環境悪化の原因として排除した。このような植民地期に確立した保全政策が脱植民地化後も続いていることを指摘する研究もなされてきた。(J. Fairhead & M. Leach, *Science, Society and Power: Environmental Knowledge and Policy in West Africa and the Caribbean*, Cambridge, 2003; V. K. Saberwal, *Pastoral Politics: Shepherds, Bureaucrats and Conservation in Western Himalaya*, Delhi, 1999.) しかし、従来の研究では、植民地支配構造の下で確立した資源保全がなぜ、またいかに今日のグローバルな環境保護に関わる思想や制度に結びついたのかに答えられていない。

この問いに対し、これまでの私の研究では、世界で同時多発した土壌浸食への危機感から 1930 年代までにグローバルな環境危機論が形成され、そこにイギリス帝国の科学者が積極的な役割を果たしたことを明らかにしてきた。また、かれらが各植民地の環境問題は個別的、地域的な問題であると同時に、グローバルな環境危機の一部であるという言説をつくりだしたことを指摘した。(「大戦間期イギリス帝国におけるグローバルな環境危機論の形成」『史林』第 92 巻、2009 年；「イギリス帝国における保全思想」池谷和信編『地球環境史からの問い』、岩波書店、2009 年。)

しかし、私の分析は主に 30 年代までであり、第二次大戦期および戦後のイギリス帝国をめぐる状況の変化を考察していない。帝国は 1947 年にインドを失ったが、植民地高等文官制度は 50 年代末まで拡大を続けた。ま

た、1940 年の植民地開発福祉法の成立にみられるように、植民地開発と現地住民の福祉を結びつける新たな構想が生まれ、多額の公的資金が投入された。こうした変化はイギリス帝国における資源保全のあり方に大きな影響を与えたと考えられるのである。

さらに、第二次大戦後の環境保護をめぐる国際状況についても再考する必要がある。従来の環境史研究では、72 年のストックホルム国連人間環境会議までの時代を重視してこなかった。しかし、グローバルな思想や制度の確立に帝国が及ぼした影響を理解するためには、脱植民地化の時代にこそ注目すべきである。この時代にイギリス帝国の科学者が国連などの国際機関に移り、専門家として助言を与える役割を担ったことを指摘する研究があるが (J. M. Hodge, *Triumph of the Expert: Agrarian Doctrines of Development and the Legacies of British Colonialism*, Athens, 2007)、かれらが国際機関でいかなる影響力を行使し、方向性を決定したかについては具体的に分析されておらず、なぜ今日まで環境政策に関する援助のあり方に影響を及ぼしてきたかについては不明なままである。イギリス帝国の科学者が提唱した保全のあり方が国際機関で普遍化されたモデルとして制度化され、グローバルに適用されるプロセスを実証的に分析すべきだと考える。

2. 研究の目的

そこで本研究では、第一に、1940 年から 50 年代を中心にイギリス帝国内の科学者の保全思想の枠組みを明らかにする。この時期までに植民地における土壌浸食、森林破壊、過放牧、乾燥化、飢饉、現地住民の人口増加や栄養失調は、複合的な問題とみなされるようになり、包括的な土地計画が必要とされた。まず、40 年の植民地開発福祉法により、土地開発事業に必要なスタッフの増員や大幅な資金供給が可能になり、こうした問題に対する持続的で包括的な科学調査・研究の重要性が認識されるようになったことを示す。

さらに、30 年代に多くの科学者の間に広がった土壌侵食への危機意識の展開に注目しつつ、いかなる保全思想が共有されるようになったのかを検証する。特に、各地の生態学的状況と現地住民による土地利用についていかに論じられたかを明らかにし、資源の開発によって帝国経済に貢献するとともに、資源の保全によって現地住民に社会的、経済的繁栄をもたらすという意義が強調されるようになったことを示す。

第二に、この保全思想が第二次大戦後の国際機関によるグローバルな資源保全計画に強い影響を与えたのではないかという仮説を立証する。国連食糧農業機関 (FAO) などが設立された背景には、戦争による世界的な食糧危機と自然資源の枯渇への危機感があったと考えられる。こうした危機感は一時的

なものではなく、人口の増加が土地への圧力となり、資源を枯渇させ、環境破壊の原因となっているとするネオ・マルサス主義的な議論が 40 - 50 年代を通して強化されていったことを明らかにする。

さらに、国連や FAO で何がグローバルな環境問題としてとりあげられ、いかなる資源保全のあり方が構想されたかを検討する。特に 1949 年にニューヨークのレイク・サクセスで開催された「資源の保全と利用に関する国連科学会議 (United Nations Scientific Conference on the Conservation and Utilization of Resources, 以下 UNSCCUR と略す)」に焦点を当て、イギリスをはじめヨーロッパの植民地の専門部局や研究機関に所属する科学者の議論を分析し、現地の状況、資源利用・保全のための施策やその成果と課題がいかに認識されていたかを示す。また、かれらの主張が資源のグローバル・ガバナンスをめぐる構想のなかでいかに位置づけられたかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 1940 - 50 年代のイギリス帝国、特にアフリカにおいて、科学者や行政官がどのような資源の管理や保全に関する計画を立案し、実行に移したかを明らかにするために、二次文献にも適宜依拠しつつ、包括的な土地計画の考案に重要な役割を果たした帝国農業局、帝国土壌科学局、農業と家畜衛生に関する植民地諮問協議会、東アフリカ農業研究所などの報告書を分析する。また、帝国の資源開発・保全のモデルプランづくりに中心的な役割を果たしたと想定される E・B・ワージントンらの著作も検討する。こうした史料の分析により、科学者の意見の多様性や変化、行政官との関係性や意見の相違点に注意を払いつつ、この時期に構築された資源保全のあり方の本質に迫る。

(2) 1946 年に開催された帝国科学者会議と 1947 年に開催された帝国林学会議における議論を分析し、30 年代から土地計画のなかで重要視されていた土壌保全政策や、焼畑移動耕作のような現地住民の土地利用への介入の仕方、またアジア・アフリカにおける急激な人口増加の影響についていかなる情報が交換され、共有されたかを把握するよう試みる。

(3) 第二次世界大戦後に設立された国際機関による資源保全をめぐる議論を検討する。主に国連とその専門機関である国連食糧農業機関 (FAO) が設立された経緯や運営方針、活動内容などを年鑑や年次報告書、会議議事録等などの分析から明らかにし、グローバルな資源の開発・保全構想が形成されるプロセスを検証する。さらに、同時代出版物から当時の資源問題に対する危機意識の特徴について考察する。

(4) イギリス帝国で構築された資源保全の思想や制度がグローバルな環境保護主義に

及ぼしたインパクトについて考察するために、UNSCCUR の総会と森林資源、土壌資源の二つの部会の報告書と議事録を調査する。さらに、1950 年から開始された国連拡大技術援助計画という発展途上国の開発のための技術援助プログラムについても検討する。

4. 研究成果

本研究では、1940 年代から 50 年代のアフリカにおける農村開発計画をめぐって、植民地科学者 / 官僚がいかなる資源の開発・保全のあり方を提唱したのかを検証した。1940 年代から、天然資源を持続的に管理することや、輸出用の商品作物と同様に現地住民向けの食糧の生産力を上げ、かれらの栄養状態を改善することが、植民地開発の新たな構想として掲げられるようになった。こうした植民地開発を妨げる要因として土壌浸食が問題視され、土壌保全は帝国にとって緊急の課題とみなされた。植民地科学者は、土壌保全のために包括的な土地管理計画が必要であり、そのためには関連する専門部局と行政当局、現地人のコラボレーターとの間に緊密な協力体制を確立することが不可欠であると報告書や会議上でたびたび主張した。

まず、植民地政府内の協力体制の強化のために、土地計画に関連する既存の部局の利害を調整する権限を持つ機関の設置が進められた。さらに、大戦前よりも現地社会全般との協力関係の強化が求められるようになった。というのも、現地住民への対応が、土壌保全政策の進展の重大なファクターになると考えられたからである。1920 - 30 年代にはタウンヤや村落林など現地住民の慣習的な土地利用を組み入れた制度が展開する一方で、30 年代半ば以降、現地住民の急激な人口増加を根拠にかれらの土地利用の根本的な変更を求める意見が科学者 / 官僚の間に広がっていた。第二次世界大戦後には、ケニア、タンガニカ、ウガンダ、ニアサランド、ナイジェリア、ゴールド・コースト、スーダンなどで次々に農村開発計画が着手されたが、いずれのケースも地元住民の「協力」を得るための「教育」の必要性とインセンティブの強化が論じられた。例えば、土壌保全策や新しい農法の導入を目的とした現地人インストラクターの養成などが試みられ、その試行錯誤の結果は帝国規模の会議や研究機関の報告書、専門誌に掲載された論文などを通じて帝国内で交換され、共有された。

村落調査やエコロジカル・マップの作製など現地の土地利用法や生態系を学ぶ必要性を強調する科学者がいる一方で、人口圧を根拠に現地の土地制度や慣習の改変、住民の再定住を提唱する者もいた。このように、40 - 50 年代の植民地科学者の土地利用に関する見方は多様であったが、大戦前よりも大規模かつ直接的な現地社会への干渉が顕著になった。また、かれらは行政サイドから短期間で生産性を上げることをしばしば求められ

たのに対し、長いスパンで土壌保全と生産性の上昇を両立させることを主張する傾向が見られた。

他方、本研究では、食糧・天然資源の枯渇と人口増加に対する世界的な危機感を背景に第二次世界大戦直後から資源の開発と保全が国際開発援助(特に途上国への技術援助)の対象になっていくプロセスを検証した。1949年8月～9月にニューヨークのレイク・サクセスで開催された「資源の保全と利用に関する国連科学会議(UNSCCUR)」をめぐる動きに焦点を当て、グローバルな資源の開発・保全構想が形成されるプロセスを検証した。会議の議事録を主な史料として用いながら、いかなる開発・保全のあり方が検討されていたのかを明らかにした。さらに、イギリスをはじめヨーロッパ植民地の科学者/官僚の議論を分析し、かれらの主張が資源のグローバル・ガバナンスをめぐる構想のなかでいかに位置づけられたかを検討した。

そこで明らかになったのは、UNSCCURの提案からプログラムづくり、参加者の人選などが、圧倒的なアメリカのイニシアティブの下ですすめられたことである。しかし、主要な議題の一つとなった発展途上国における未開発の資源をいかに効率的かつ持続的に活用するかという問題については、イギリス帝国の科学者の経験知が重要な意味をもったと考えられる。多くのアメリカの行政官が資源と科学技術と資本投下があれば発展途上地域の経済開発は可能とする楽観的な見方を示したのに対し、イギリス植民地の開発計画に携わる科学者は現地社会の経済や生態環境による制約にもっと敏感であり、開発と保全の両立をより強く意識していた。本研究では植民地の開発計画の現状と課題に関するかれらの議論が1950年からの国連拡大技術援助計画を練るのに実用的な青写真を提供したことを明らかにした。これにより、これまでの研究では十分に考察されてこなかったグローバルな資源の開発・保全構想の展開にイギリス帝国が与えたインパクトを実証的に検討することができた。

従来の研究の多くは、1940-60年代の国際社会の動向を70年前後の「環境保護主義の第一の波」の前史として概観してきたにすぎない。なぜなら、グローバルな環境保護主義の展開に帝国が与えたインパクトをほとんど考慮に入れてこなかったからである。しかし、今日までの国際機関による発展途上国の環境政策への援助のあり方を問い直すためには、それがどのような歴史的コンテクストのなかで形成されてきたのかを理解する必要がある。本研究では、アジア、アフリカで独立する国々を巻き込みつつ、新たにグローバルな資源利用の秩序を築くことを目的として国際機関が発展途上国の資源開発・保全に援助/介入していく動きを指摘することができた。さらに、イギリス帝国の科学者が構想した保全思想の枠組みが国際機関やそ

の援助を受けた発展途上国の政府による上からの資源保全の必要性を正当化し、保全のあり方を規定してきたことが示された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

水野祥子、イギリス帝国における林学の展開とインドの経験 帝国林学会議の焼畑移動耕作に関する議論を中心に、林業経済研究、査読有、第58巻1号、2012、27-36

水野祥子、大戦間期イギリス帝国における森林管理制度と現地住民の土地利用、歴史学研究、査読有、第893号、2012、45-56

[学会発表](計 6件)

Mizuno Shoko, Forest Management System and Indigenous Land Use in the British Empire, 1920-1947, The Conference of East Asian Environmental History, 2013年10月24日, Dong Hwa University

水野祥子、イギリス帝国の森林政策とインドの経験 帝国林学会議(1920~1947)を通して、日本南アジア学会全国大会、2013年10月6日、広島大学

水野祥子、グローバルな資源の開発・保全とイギリス帝国 資源の保全と利用に関する国連科学会議(1949年)を中心に、社会経済史学会全国大会、2013年6月1日、東京大学

水野祥子、植民地科学者と資源管理 イギリス帝国林学会議の分析を通して、ワークショップ西洋史・大阪、2012年5月26日、大阪大学

水野祥子、イギリス帝国における林学の展開とインドの経験 帝国林学会議の焼畑移動耕作に関する議論を中心に、林業経済学会春季大会、2012年3月29日、宇都宮大学

水野祥子、イギリス帝国の土壌浸食をめぐる議論、環境経済・政策学会、2011年9月24日、長崎大学

[図書](計 0件)

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水野祥子 (MIZUNO SHOKO)
九州産業大学・経済学部・准教授
研究者番号：40372601

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：